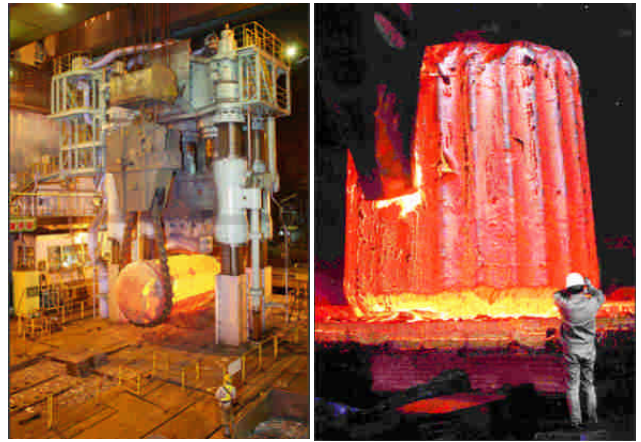


菅政権は、核不拡散体制を崩壊させてまで原子力独占の利益を優先する日印原子力協定を締結するな！

菅政権は6月28日、日印原子力協定の締結交渉を開始しました。これは、6月18日に閣議決定した「新成長戦略」に沿って、官民一体となった原発のシステム輸出を狙ったものであり、国家財政破綻と原発重大事故の危険をかつてなく高めるものです。インドは核不拡散条約NPTに未加盟であり、インドとの原子力協定締結やインドへの原発輸出は、核不拡散体制を根底から崩壊させ、核軍縮の流れを妨げるものです。それは「核実験を強行した者勝ち」の政治的環境を醸成し、中国のパキスタンとの原子力協定締結・原発輸出、北朝鮮の核実験、イランの核開発を正当化させ、新たな核拡散と核戦争の危険を高める恐れがあります。核廃絶を唱えてノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領は、ブッシュ前政権による二重基準に基づく米印原子力協定締結を引き継いでいますが、それは自ら掲げた核廃絶への道を不透明にし核拡散の危険を広げるものです。

百万kW級大型原発の原子炉(圧力)容器を製造できるのは日本製鋼所だけであり、ロシア製原発を除くすべての原子炉(圧力)容器は日本製鋼所で作られています。加圧器、蒸気発生器、一次冷却材ポンプなど大型機器の製造も、東芝-WH、日立-GE、三菱重工など日本の原子炉メーカーの協力なくして不可能です。日印原子力協定が締結できなければ、日本だけでなく、米・仏も、韓国も、インドへの原発輸出はできません。だから、米・仏両政府は日本政府に圧力をかけ、日印原子力協定の締結を迫っています。日本政府は「日本が孤立している」と嘆いて見せ、「外圧」を利用して「新成長戦略」実現に向けて風穴を開けようとしていますが、全くの筋違いです。

日本が断固として日印原子力協定締結を拒否すれば、インドへの原発輸出はできず、核不拡散体制を強化できるのです。インドやパキスタンへの原発輸出を狙うロシアや中国へのプレッシャーになるで



日本製鋼所の600t鋼塊(右)とその鍛造プレス機
(世界シェアの約8割を占め、ロシア以外のほぼすべての原発の圧力容器製造を担い、供給している)

しょう。「核実験のやり得」への警鐘になるでしょう。

平和憲法を持つ被爆国日本は、率先して核不拡散体制の強化と核軍縮・全面軍縮に尽力すべきであり、いかなる理由があろうとも、それを瓦解させるような政策を絶対にとってはなりません。ましてや、核不拡散体制を崩壊の淵へ追いやり、国民の郵便貯金をつぎ込み、国家財政破綻のリスクと重大事故の危険を冒してまで、原子力ビジネスに群がる独占資本の利潤追求を優先させるなんて、もってのほかです。菅政権による原発システム輸出戦略に反対し、日印原子力協定締結を止めさせましょう。

米国主導のインドでの原子力ビジネス

締結交渉開始に先立って、インドのNPT未加盟を理由に原子力協定締結を拒んできた日本政府に対し米仏両政府から非公式な場で締結への要請が相次いでいました(日本経済新聞6月9日)。米ブッシュ政権と仏サルコジ政権は2008年にすでに、インドとの原子力協定に署名し、GE-日立と仏アレバはインドと原発建設の覚書をそれぞれ調印しています。しかし、米仏にとって頭の痛い問題があります。原発の心臓部に当たる圧力容器・加圧器の製造を自国ではほとんど行えないのです。

原発の原子炉(圧力)容器で世界シェア80%を占めるのは日本製鋼所であり、これまで20ヶ国に165基もの圧力容器などの大型鍛鋼品を納入しています。日本製鋼所の室蘭製作所では世界最大の600トンもの鋼塊(高さ、直径とも4.3m)から圧力容器を一体成形するため、溶接が不要です。昔はこの技術がなかったため、厚い鋼板を曲げて溶接で円筒形に整形していましたが、定期検査のたびに人手と時間をかけて溶接部を検査しなければならず、大量の被曝も伴います。圧力容器を一体鍛造で造ると、溶接部の検査をしなくて済むため、定期検査期間が短縮されコストも削減できます。その技術を持っているのが日本製鋼所だけなのです。仏アレバでは350トンの鍛造能力を持つとしていますが、これでは大型容器を造れません。中国や韓国もこれらに追いつこうと必至ですが、まだ5年以上かかると言われています。つまり、米印、仏印の原子力協定があっても、日印原子力協定がなければ、インドに原発を輸出できず、計画は頓挫してしまうのです。

2007年2月安倍首相と原子力協定の交渉開始を合意したロシアの首相に随行していた「アルミ王」のデリパスカ氏は室蘭製作所を視察し、同社を買収しようと画策したと言われています。同氏がプーチン大統領と親密だったため、日本製鋼所と国で防衛策をとって防いだと伝えられるほどです。

東芝のWH社買収によって、世界の原子炉メーカーは、東芝-WH、GE-日立、仏アレバ-三菱重工を中心に、韓国、ロシア、中国が続いていますが、大型原発の圧力容器など大型主要機器の製造能力を持っているのは日本メーカーに限られます。UAEへの原発輸出を受注した韓国も、原発の中核技術をまだ国産化できておらず、日本製鋼所や東芝-WHなど日本メーカーのノウハウに頼っているのが実状です。したがって、インドへの原発輸出は、ロシア以外は、日本が鍵を握っていると言えるのです。

オバマ政権の核政策・平和政策の不徹底

7月20日、米のクリントン国務長官はニューデリーでシン首相、クリシュナ外相と会談し、インド側から

原発候補地としてグジャラート州とアーンドラプラデーシュ州の2カ所を指定されました。1カ所あたり6基分(1000万kw規模)で、東芝-WHとGE日立ニュークリアエナジーが受注する見通しとされています。このような状況を見て、菅政権は、日印原子力協定を締結しさえすれば、すぐにも受注できると期待を寄せているのでしょう。UAEの原発計画を韓国がかさったため、インドで米・仏と組んで巻き返しを図ろうとしているのです。米・仏から圧力がかかって「日本が孤立している」などどうそぶくのはやめ、きっぱりと「NPT未加盟で核実験を強行したインドとは原子力協定を締結せず、インドへの原発輸出に日本は関わらない」と宣言すべきです。

米国は、5月のNPT再検討会議では世界の核軍縮に向けた具体的で積極的な政策を示すことなく、NPT未加盟の核実験国、インドに対し原発ビジネスを進め、NPT体制の崩壊に手を染めているのです。日本政府はこれに警鐘を鳴らすべきであり、オバマ政権と一緒に、NPT体制崩壊に手を貸すのは止めるべきです。

NPT条約の抜け道を探す政府

インドはNPTに未加盟でCTBTにも署名せず、核実験を強行しています。

NPTの前文では「核軍備競争の停止をできる限り早期に達成し、及び核軍備の縮小の方向で効果的な措置をとる意図を宣言し」、「1963年の大気圏内、宇宙空間及び水中における核兵器実験を禁止する条約の締約国が、同条約前文において、核兵器のすべての実験的爆発の永久的停止の達成を求め及びそのために交渉を継続する決意を表明したことを想起し、」として、核軍縮、核実験禁止を基本軸に打ち出しています。原子力の平和利用という原則も併記される問題は包含しながらも、世界の核兵器に関わる基本的な課題を掲げ核軍縮実現の意図を明記したものです。

このNPTに加盟せず、核軍縮や核不拡散に協力するどころか、1974年、1998年と核実験を強行し、世界の平和運動に敵対してきたインドは、この前文の精神を踏みにじています。

1974年のインドの核実験を受け1978年に設立されたNSG(原子力供給国グループ)が掲げる原子力関連資機材・技術の輸出国が守るべき指針では、ウラン、プルトニウム、重水、ベリリウム、アルミニウム合金、圧力容器、制御棒、一次冷却水材用ポンプ等が規制対象とされていますが、NPTやCTBTへの加盟は条件とされていません。

逆に、NSGは、NPT体制の抜け道的な役割を持っているのです。

今回の日本政府の原子力協定締結交渉開始に当たって、原子力委員会は6月29日、「国際核不拡散体制に対して与える影響について留意するべき」との見解を出していますが、2008年のインドの保障措置協定締結にあたり、NSGがインドの例外化を決めた条件である「核不拡散の『約束と行動』」を着実に実行しているかどうかを前提条件として締結する方向を示唆しています。NSGによるインド例外化は、ブッシュ前政権が原発輸出国の利益を優先させるために導入した「二重基準」そのものであり、NPT体制を崩壊に導く危険な取り決めであり、破棄すべきです。

「新成長戦略」は原子力推進

「強い経済」は放射能も「毒喰わば皿まで」?

日本政府は、参議院の選挙戦に突入する直前の6月18日に「新成長戦略」を閣議決定し、国と電力・原子力メーカー・銀行・保険会社が一体となって原発システム輸出を進めると明確に記述しています。

それが「パッケージ型インフラ海外展開」であり、その中心が原発のシステム輸出なのです。新成長戦略では次のように具体化を図ろうとしています。「アジアを中心とする旺盛なインフラ需要に応えるため、『ワンボイス・ワンパッケージ』でインフラ分野の民間企業の取組を支援する枠組みを整備する。具体的には、国家横断的かつ政治主導で機動的な判断を行うため、内閣総理大臣を委員長(国家戦略担当大臣を委員長代理)とし、官民合同の委員からなる「国家戦略プロジェクト委員会(仮称)」を設置する。・・・さらに、適切なファイナンス機能の確保や展開の基盤整備支援を含む関係政府機関の機能・取

組を強化する。特に、パッケージ型インフラ海外展開推進会議(国家戦略室を中心とする関係省庁間の検討会議)の検討を踏まえ、先進国向け投資金融においても、国際協力銀行(JBIC)が民間と連携して支援できる分野を拡充する。国際協力機構(JICA)の海外投融资については、既存の金融機関では対応できない、開発効果の高い案件に対応するため、過去の実施案件の成功例・失敗例等を十分研究・評価し、リスク審査・管理体制を構築した上で、再開を図る。国際協力銀行(JBIC)の在り方についても、機動性、専門性及び対外交渉力を強化する観点から検討する。・・・これらの体制・制度を整備し、官民連携して海外展開を推進することにより、2020年までに、19.7兆円の市場規模を目指す。」

国際協力銀行の財源は、郵便貯金、厚生年金、国民年金を原資とする財政投融资ですから、債権がこげつけば日本の国民生活にそのまま跳ね返ります。国による債務保証をすれば、そのこげつき分は税金で賄われることとなります。それができなければ、国債が暴落し、国家破綻の危機に陥るのです。

輸出先の新興国で原発重大事故が起これば、放射能災害が新興国を襲い、その国民がヒバクの犠牲になり、国家財政は破綻します。いずれにせよ、原発輸出は債務危機や重大事故による国家破綻の危険をかつてなく高めると言えるのです。このような危険なビジネスは中止すべきです。

日本政府は平和外交のサボタージュをやめよ

口先だけの「平和」はいらぬ

7月2日、長崎市の智多副市長と広島市の秋葉市長は、外務省を訪れ、NPT体制の崩壊につながりかねないとしてインドとの原子力協定締結交渉の中止を要請しました。これに対し、岡田外務大臣は「インドに核兵器を廃棄して、NPT加盟を求めても応じない。現実的な対応も考えなければならない。米仏は既に原子力協力を実施しており、原子力の平和利用の発展は地球全体としても意味があり、産業界の要請もあった。苦渋の決断だった」と応じたと報道されています(長崎新聞7月3日)。

しかし、菅政権は、自らの「新成長戦略」の要に原

発システム輸出を位置づけており、米仏の圧力を口実にし、国内電力・原子力独占や金融資本と結託して、グローバルな原発推進を図ろうとしているので。日本政府は、NPT体制を擁護するため、米・仏政府の圧力に屈せず、国内独占資本の利害に抗し、インドとの原子力協定締結をあくまで拒否するという「苦渋の決断」をこそ行うべきです。

菅政権はヒバクシャを冒瀆するな 平和運動を無視するな

被団協や原水禁、被爆者や反核平和の運動を進める各種団体が相次ぎ、政府に日印原子力協定の締結交渉中止を要求しています。

広島での7団体が菅首相や岡田外相に6月30日郵送した抗議文では、「自民政権でさえ世論を配慮して実現してこなかった日印交渉開始の決定は、NPT体制をなし崩し的に崩壊させる」と、辛辣に批判しています。

広島や長崎の被爆者運動に取り組む団体からは、「NPTに消極姿勢だった日本政府が、再検討会議が終わった途端動きだした」、「日本は世界から『もうければいいという国』と受け取られる。許しちゃいかん」、「要請文は声明というより『悲鳴』。日本は核兵器廃絶のビジョンも戦略もなく核兵器保有国の脅威に翻弄(ほんろう)されている」、「政権交代で何が変わったのか。米国に流され、支配されているのが現実」など、怒りを乗り越したとも思われる、厳しい見解が出されています。

長崎では、県平和運動センター被爆者連絡協議会の川野浩一議長が「(政府は)商魂たくましく、不謹慎極まりない。このままではNPTは崩壊に向かう」と、経済優先の菅政権に基本的な姿勢を糾す声も上がっています。

日本が止めれば原子力は止まる

野党時には反対したソマリア沖への自衛隊派兵を、民主党は1年延長すると選挙後のドサクサの中で決め、さらには外国艦船への給油をインド洋では中止したのにソマリア沖では認める特措法を提出する方針です。菅首相の私的諮問機関が、沖縄から

台湾までの南西諸島への自衛隊部隊の配備、集団的自衛権を禁じている憲法解釈の見直し、武器輸出三原則の緩和を求める報告書を提出する見通しと報道されています。

菅政権が、軍事と原子力において海外進出を図る姿は絶対許されません。国民をだますような手口もすぐに止めるべきです。

民主党を支える連合は、1998年のインドの核実験の際には、原水禁などとともにインドやパキスタンを訪問しヒバクシャの訴えを伝えてきました。夏の原水禁大会にもインド・パキスタンの代表を招きました。

これらの行動で訴えてきたヒバクの危険性を忘れることは許されません。二枚舌など恥ずべき事です。

圧力容器の機微な技術は日本が独占状態です。だからこそ世界が注目しているのです。日本がインドとの協定を断念すれば、世界の原子力推進は不可能となります。この優秀な技術を、まさに平和利用して、世界に貢献する活動を日本は始めるべきです。日本中の運動がともなって日印原子力協定を止めましょう。

----- 核に関わるインドの動き -----

- | | |
|--------|---------------------------------------------------------|
| 98年 5月 | インド人民党 (BJP) 下で核実験
日本対印無償援助と新規円借款停止 |
| 00年 3月 | クリントン大統領訪印 |
| 00年 8月 | 森訪印で「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」の構築合意 |
| 01年 9月 | 同時多発テロでインドがアメリカに全面協力で、同月対印制裁解除 |
| 10月 | 日本も対印経済制裁停止 |
| 04年 5月 | 反米的な左翼勢力が閣外協力するシン政権発足 |
| 05年 4月 | 小泉5年ぶり首相訪印「21世紀における日印グローバル・パートナーシップ」8項目の具体的な行動計画 |
| 7月 | シン首相訪米でNPT未加盟のインドへの原子力平和利用への協力約束。インドはIAEAの民生用核施設への査察に合意 |
| 8月 | 麻生総務相・日本財界100人がニューデリーで第1回日印ICTフォーラム |
| 08年 7月 | シン政権IAEAに承認提案左翼政党離脱 |
| 8月 | IAEAインドとの保障措置協定承認 |
| 10月 | 米印原子力協定署名、その後仏印も署名 |
| 09年12月 | 鳩山首相訪印 |
